



平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 坂本 裕二

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年1月期第1四半期 | 1,759 | △59.6 | △171 | — | △165 | — | △167 | — |
| 24年1月期第1四半期 | 4,359 | △10.1 | △357 | — | △368 | — | △363 | — |

(注) 包括利益 25年1月期第1四半期 △150百万円 (—%) 24年1月期第1四半期 △371百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年1月期第1四半期 | △21.30 | — |
| 24年1月期第1四半期 | △46.32 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年1月期第1四半期 | 11,066 | △2,290 | △21.6 |
| 24年1月期 | 11,532 | △2,139 | △19.4 |

(参考) 自己資本 25年1月期第1四半期 △2,393百万円 24年1月期 △2,239百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 25年1月期 | — | — | — | — | — |
| 25年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 25年1月期1Q | 8,176,452 株 | 24年1月期 | 8,176,452 株 |
| 25年1月期1Q | 330,906 株 | 24年1月期 | 330,906 株 |
| 25年1月期1Q | 7,845,546 株 | 24年1月期1Q | 7,845,566 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間では債務超過となっており、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力して参ります。しかしながら、その内容については流動的であるため、現時点で当期の業績を合理的に予想することは困難です。したがって、当期の業績予想については「未定」とさせていただきます。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報等 | 11 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (6) 重要な後発事象 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しております。

先行きにつきましては、各種政策効果等を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、原発停止による電力供給の制約や生産の低迷、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクが顕在化し、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビやパソコン市場の成長が鈍化したものの、新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移したスマートフォンが高成長しており、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わり、中小型液晶パネルの生産が旺盛になっていくものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小に伴う多額の損失を計上するとともに、債務超過となりました。資金の安定化を図るため、引き続き債権者各位に対して具体的諸条件の交渉をさせていただき、早い段階での債務超過解消に注力しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、金融機関との協議に係る諸費用ならびにリース会社に対する規定損害金が発生しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億59百万円（前年同期比59.6%減）となり、営業損失は1億71百万円（前年同期は3億57百万円の営業損失）、経常損失は1億65百万円（前年同期は3億68百万円の経常損失）、四半期純損失は1億67百万円（前年同期は3億63百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンの急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。当第1四半期連結累計期間における太陽電池ウエーハ製造装置の販売はありませんでしたが、今後の需要拡大を見込み開発に取り組んでおります。

液晶関連分野では、テレビ市場の成長が鈍化し、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わりつつあることから、大型パネルにおける需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設されたことにより、設備投資に一服感が見られ、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は6億69百万円（前年同期比62.5%減）となりました。また、営業損失は2億28百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。パチスロ機の人気は徐々に回復し、遊技機台数も緩やかに増加しております。これに伴い、当社アミューズメント向け部品の販売は増加しており、今後も好調に推移していくことが期待されます。工作機械、産業用機械については、中国の金融引き締めや欧州債務問題から外需の成長が一時鈍化しており、当社スイッチパネルの販売は若干減少いたしました。

その結果、売上高は10億84百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は74百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウエーハ)

当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業を大幅縮小したため、売上高は4百万円（前年同期比99.7%減）、営業損失は17百万円（前年同期は3億2百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、50億84百万円となり前連結会計年度末と比べ3億24百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が1億43百万円、現金及び預金が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、59億82百万円となり前連結会計年度末と比べ1億40百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が93百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は110億66百万円となり前連結会計年度末と比べ4億65百万円減少いたしました。

流動負債は、74億15百万円となり前連結会計年度末と比べ89百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億32百万円減少しましたが、短期借入金が2億80百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、59億41百万円となり前連結会計年度末と比べ4億4百万円減少いたしました。これは長期借入金3億37百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は133億56百万円となり前連結会計年度末と比べ3億14百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億50百万円減少いたしました。これは四半期純損失を1億67百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間では167,136千円の四半期純損失を計上するとともに2,290,005千円の債務超過となっております。

有利子負債の返済計画を含めた中期経営改善計画については、現在金融機関等と協議中であるため、当期の業績予想は「未定」とさせていただきます。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するために、前連結会計年度までに、太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小、役員報酬の減額、役員退職慰労金の受取辞退、役員生命保険の解約および有価証券の売却等を行ってまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き当該状況を解消・改善すべく、経営改善計画を策定し、①組織再編、人件費および経費の削減による収益性の改善、②有価証券等の売却、金融機関等への支援要請等による財務体質の強化を進めております。

さらに、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。また、リース会社より提起された訴訟につきましても早期に解決すべく協議を進めております。

これらの取り組みにつきましては確定次第、速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度で、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当第1四半期連結累計期間においても、1億67百万円の四半期純損失を計上しており、依然として22億90百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に、不採算事業である太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小、役員報酬の減額、役員退職慰労金の受取辞退、役員生命保険の解約および有価証券の売却等を行いました。

また、当連結会計年度においても、引き続き当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、以下のような対応策を実施しております。

(1) 収益性の改善へ向けた対応

① 組織の再編

将来に向けた収益基盤の強化と経営の効率化を図るため、事業部制を廃止し、機能別組織に集約しました。これにより、組織をスリム化し、事業の選択と集中を行い、適時・適材・適所の人員配置を推し進めることで製造業の原点に回帰した実行力のある経営を行ってまいります。

② 人件費及び経費の削減

戦略的かつ機動的に意思決定を行うために経営機構改革を実施し、平成24年4月25日開催の定時株主総会において、取締役の人数を9名から5名に減員しました。

また、希望退職者の募集により、71名の人員削減を実施するとともに、新潟営業所を東京支店へ、滋賀営業所を大阪営業所に統合し固定費の圧縮を実施しております。

(2) 財務体質の強化へ向けた対応

① 有価証券等の売却

当第1四半期連結累計期間においても、有価証券の一部を売却しました。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

② 金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉を、前連結会計年度より引き続き行っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉を続けております。

(3) 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の(1)および(2)で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,761,984 | 1,653,702 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,185,246 | 2,042,049 |
| 商品及び製品 | 68,308 | 99,438 |
| 仕掛品 | 714,787 | 713,664 |
| 原材料及び貯蔵品 | 387,761 | 397,260 |
| その他 | 303,907 | 191,795 |
| 貸倒引当金 | △12,877 | △13,732 |
| 流動資産合計 | 5,409,119 | 5,084,178 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,413,752 | 2,378,143 |
| 土地 | 2,318,734 | 2,321,746 |
| その他(純額) | 592,693 | 596,549 |
| 有形固定資産合計 | 5,325,180 | 5,296,438 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 143,941 | 125,741 |
| 無形固定資産合計 | 143,941 | 125,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 1,111,045 | 1,111,176 |
| 長期未収入金 | 1,402,629 | 1,368,057 |
| その他 | 975,746 | 882,245 |
| 貸倒引当金 | △2,835,488 | △2,800,933 |
| 投資その他の資産合計 | 653,933 | 560,545 |
| 固定資産合計 | 6,123,054 | 5,982,725 |
| 資産合計 | 11,532,173 | 11,066,903 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,807,446 | 1,674,562 |
| 短期借入金 | 2,540,333 | 2,821,088 |
| 未払法人税等 | 10,427 | 16,228 |
| その他 | 2,968,287 | 2,903,808 |
| 流動負債合計 | 7,326,494 | 7,415,687 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,310,180 | 2,972,370 |
| 退職給付引当金 | 455,610 | 476,204 |
| 債務保証損失引当金 | 1,289,225 | 1,289,225 |
| その他 | 1,290,357 | 1,203,421 |
| 固定負債合計 | 6,345,374 | 5,941,221 |
| 負債合計 | 13,671,868 | 13,356,909 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,094,523 | 3,094,523 |
| 資本剰余金 | 3,329,315 | 3,329,315 |
| 利益剰余金 | △7,962,295 | △8,129,432 |
| 自己株式 | △283,948 | △283,948 |
| 株主資本合計 | △1,822,404 | △1,989,541 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,754 | 17,897 |
| 為替換算調整勘定 | △420,008 | △422,090 |
| その他の包括利益累計額合計 | △417,253 | △404,192 |
| 少数株主持分 | 99,962 | 103,728 |
| 純資産合計 | △2,139,695 | △2,290,005 |
| 負債純資産合計 | 11,532,173 | 11,066,903 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,359,379 | 1,759,257 |
| 売上原価 | 3,945,472 | 1,311,410 |
| 売上総利益 | 413,906 | 447,847 |
| 販売費及び一般管理費 | 771,387 | 619,645 |
| 営業損失(△) | △357,481 | △171,798 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,255 | 556 |
| 受取配当金 | 4,202 | 771 |
| 為替差益 | — | 59,633 |
| その他 | 12,841 | 21,531 |
| 営業外収益合計 | 22,299 | 82,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,895 | 30,668 |
| 為替差損 | 13,310 | — |
| 遅延損害金 | — | 25,470 |
| その他 | 2,220 | 20,011 |
| 営業外費用合計 | 33,427 | 76,150 |
| 経常損失(△) | △368,608 | △165,456 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 40 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,234 | — |
| 補助金収入 | 15,848 | 4,587 |
| 投資有価証券売却益 | — | 4,182 |
| 保険差益 | 21,883 | — |
| 特別利益合計 | 40,965 | 8,809 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 444 | — |
| 固定資産除却損 | 3,908 | 46 |
| 投資有価証券売却損 | — | 5,043 |
| リース解約損 | — | 120 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,240 | — |
| 特別損失合計 | 7,592 | 5,209 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △335,235 | △161,855 |
| 法人税等 | 30,897 | 4,879 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △366,132 | △166,735 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △2,711 | 401 |
| 四半期純損失(△) | △363,421 | △167,136 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △366,132 | △166,735 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,678 | 15,143 |
| 為替換算調整勘定 | △14,404 | 1,281 |
| その他の包括利益合計 | △5,726 | 16,425 |
| 四半期包括利益 | △371,858 | △150,310 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △365,379 | △154,075 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △6,479 | 3,765 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度で、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当第1四半期連結会計期間においても、167,136千円の四半期純損失を計上しており、依然として2,290,005千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に、不採算事業である太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小、役員報酬の減額、役員退職慰労金の受取辞退、役員生命保険の解約および有価証券の売却等を行いました。

また、当連結会計年度においても、引き続き当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、以下のような対応策を実施しております。

1. 収益性の改善へ向けた対応

① 組織の再編

将来に向けた収益基盤の強化と経営の効率化を図るため、事業部制を廃止し、機能別組織に集約しました。これにより、組織をスリム化し、事業の選択と集中を行い、適時・適材・適所の人員配置を推し進めることで製造業の原点に回帰した実行力のある経営を行ってまいります。

② 人件費及び経費の削減

戦略的かつ機動的に意思決定を行うために経営機構改革を実施し、平成24年4月25日開催の定時株主総会において、取締役の人数を9名から5名に減員しました。

また、希望退職者の募集により、71名の人員削減を実施するとともに、新潟営業所を東京支店へ、滋賀営業所を大阪営業所に統合し固定費の圧縮を実施しております。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

① 有価証券等の売却

当第1四半期連結会計期間においても、有価証券の一部を売却しました。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

② 金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉を、前連結会計年度より引き続き行っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉を続けております。

3. 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の1. および2. で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 電子機器部 品製造装置 (千円) | ディスプレ イおよび電 子部品 (千円) | 太陽電池 ウェーハ (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,786,081 | 853,853 | 1,719,444 | 4,359,379 | — | 4,359,379 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,786,081 | 853,853 | 1,719,444 | 4,359,379 | — | 4,359,379 |
| セグメント損失(△) | △13,473 | △41,653 | △302,354 | △357,481 | — | △357,481 |

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 電子機器部 品製造装置 (千円) | ディスプレ イおよび電 子部品 (千円) | 太陽電池 ウェーハ (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 669,309 | 1,084,981 | 4,966 | 1,759,257 | — | 1,759,257 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 669,309 | 1,084,981 | 4,966 | 1,759,257 | — | 1,759,257 |
| セグメント利益又は損失(△) | △228,789 | 74,985 | △17,994 | △171,798 | — | △171,798 |

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。